

ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン (愛称：咸臨丸)

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第25期（決算日：2024年3月11日）

作成対象期間（2023年3月11日～2024年3月11日）

第25期末（2024年3月11日）	
基準価額	22,780円
純資産総額	1,580百万円
第25期 (2023年3月11日～2024年3月11日)	
騰落率	26.7%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ドイチェ・ジャパン・グロース・オープン（愛称：咸臨丸）」は、2024年3月11日に第25期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の中型・小型株を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記くお問い合わせ先＞ホームページの「トップページ」→「ファンド情報」→「ファンド関連情報」→「運用報告書一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

※将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

＜お問い合わせ先＞

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

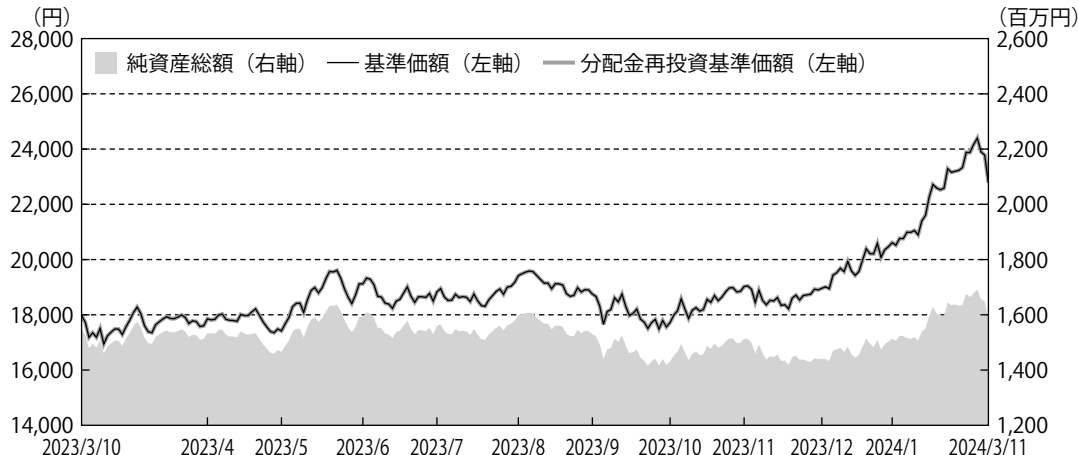
<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2023年3月11日～2024年3月11日)



第25期首：17,974円

第25期末：22,780円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：26.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

会社側が業績のV字回復予想を示したことやアナリストによる目標株価の引き上げ等を受けて株価が急騰した半導体検査用器具メーカーや、通期利益と配当予想の上方修正等が好感されたオフィス家具メーカー、業績予想の上方修正と増配を発表したことなどが好感されたカメラ用レンズメーカーの保有等がプラスに寄与しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2023年3月11日～2024年3月11日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	379円	1.985%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は19,093円です。
(投 信 会 社)	(211)	(1.103)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(147)	(0.772)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	40	0.210	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(40)	(0.210)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	19	0.099	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用・印刷費用等)	(19)	(0.099)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	438	2.294	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

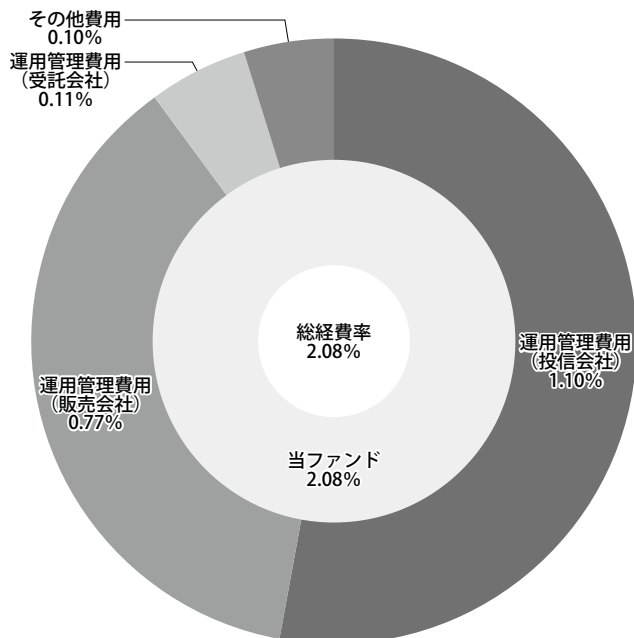
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○ **総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2019年3月11日～2024年3月11日)



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年3月11日	2020年3月10日	2021年3月10日	2022年3月10日	2023年3月10日	2024年3月11日
基準価額 (円)	17,564	14,597	20,289	18,356	17,974	22,780
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△16.9	39.0	△9.5	△2.1	26.7
純資産総額 (百万円)	2,005	1,499	1,859	1,628	1,547	1,580

- 当ファンドは、トップ・ダウン・アプローチ及びボトム・アップ・アプローチの組合せによるアクティブ運用を行い、信託財産の成長を目指しており、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

■投資環境について

(2023年3月11日～2024年3月11日)

当期の日本株式市場で株価は大幅に上昇しました。東証が企業に資本コストや株価を意識した経営を要請し株主還元強化等が期待されたこと、米国の著名投資家が日本株に前向きな姿勢を示し海外投資家の注目を集めたこと、国内外の金融政策の違いを背景とする円安の進行等が株価を押し上げる要因となり、期初から株価は右肩上がりの推移が概ね続きました。その後、日米の金融政策を巡る観測が入り混じり神経質な展開が続きましたが、2024年明け以降に為替相場で再び円安が進むと投資家心理が好転し、日本企業の変化を期待した海外投資家からの資金流入も続きました。AI向け需要が期待される半導体株などを中心に株価は一段高となり期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2023年3月11日～2024年3月11日)

運用に関しましては、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資するという基本理念を踏襲しました。

データセンター投資の拡大による恩恵が期待されたセラミック製品メーカーや、資本効率の持続的な改善や積極的な株主還元が期待された金融サービス会社を購入するなどしました。一方、株価が上昇し目標水準に達した人材派遣・紹介会社や、株式需給の悪化が懸念された工業資材メーカーを売却するなどしました。

■ベンチマークとの差異について

(2023年3月11日～2024年3月11日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■分配金について

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

【分配原資の内訳】

(1万円当たり・税引前)

	当 期
	2023年3月11日～2024年3月11日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	17,649

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドでは引き続き、「創業」から「成長」へと飛躍を目指している企業に対して中長期的投資を行い、環境の変化に対応して事業構造を見直し「再成長」が見込まれる企業にも投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

国内株式市場は、短期的な調整局面はあっても、中期的な上昇基調が崩れることはないと考えています。日本企業の業績見通しは上方修正が継続しており、株価指標面から現在の株価水準に割高感はないと見ています。2023年度末を控えて、短期的には年金の調整売りや利益確定売りに押される局面も想定されますが、投資家の押し目買い意欲が強いことや、企業による自己株取得の買いが下支え要因となることが期待されるため、下落幅は大きくならないと考えています。ただし、短期的な上昇ペースが速かったことから、為替市場での円高米ドル安への転換や米国商業用不動産問題に起因する金融市場の混乱、大統領選挙を控えた米国と中国の対立激化といったリスク要因が顕在化した場合は、値動きが荒くなるおそれがあると見ています。

運用にあたっては、追加的な株主還元余地の大きい企業や、業績が会社計画から上振れる可能性の高い企業、資本コストの改善を意識した経営に取り組む企業などに注目し、ポートフォリオ全体ではセクターの分散を図りながらリスクコントロールを重視する方針です。

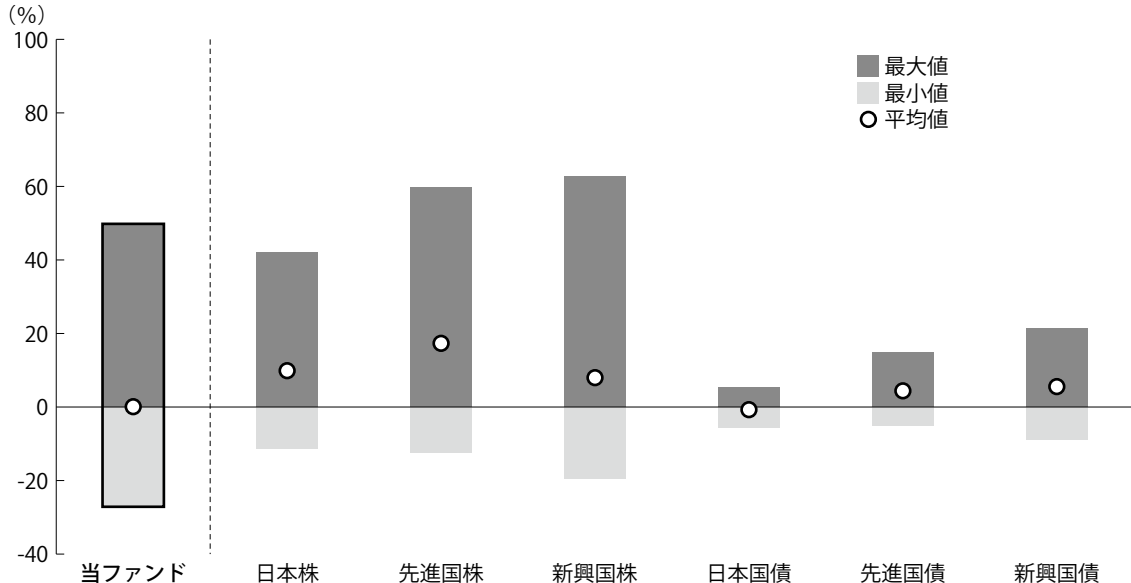
お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の中型・小型株を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している中型・小型株を主要投資対象とします。
分配方針	<p>年1回の毎決算時(原則として3月10日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2019年3月末～2024年2月末）



（当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率（％））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	0.1	9.9	17.3	8.0	△0.7	4.4	5.6
最大値	49.8	42.1	59.8	62.7	5.4	14.7	21.5
最小値	△27.1	△11.4	△12.4	△19.4	△5.5	△5.1	△8.8

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*2019年3月～2024年2月の5年間における年間騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーグローバル（除く日本）（円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

（注）先進国株、新興国株、先進国債及び新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- T O P I X（東証株価指数）の指数値及びT O P I Xにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等T O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I Xにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I Xの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- M S C I コクサイ・インデックス及びM S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I インク（以下「M S C I」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I に帰属します。また、M S C I は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- N O M U R A - B P I は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「N F R C」といいます。）が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はN F R C に帰属します。なお、N F R C はN O M U R A - B P I を用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーグローバル（除く日本）及びJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、インデックス及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でインデックス及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはインデックス及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

ファンドデータ

■当ファンドの組入資産の内容

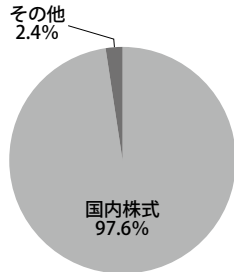
◆組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	日本マイクロニクス	電気機器	8.4%
2	デクセリアルズ	化学	5.1%
3	KOKUSAI ELECTRIC	電気機器	4.8%
4	日東紡績	ガラス・土石製品	4.2%
5	MARUWA	ガラス・土石製品	4.1%
6	SCREENホールディングス	電気機器	3.8%
7	タムロン	精密機器	3.7%
8	住友ベークライト	化学	3.3%
9	九電工	建設業	3.1%
10	F Pパートナー	保険業	2.8%
組入銘柄数		51銘柄	

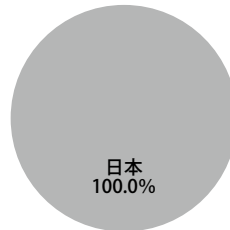
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

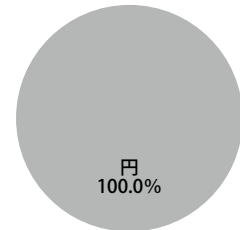
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

■純資産等

項 目	当 期 末
	2024年3月11日
純 資 産 総 額	1,580,750,009円
受 益 権 総 口 数	693,927,383口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	22,780円

当期中における追加設定元本額は28,175,361円、同解約元本額は195,193,293円です。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前 9 時～午後 5 時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。